[整理番号3]

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	青森県	関係市町村	深浦町

事業名	水産物供給基盤整備事業　（　水産流通基盤整備事業　）		
地区名	北金ヶ沢（キタカネガサワ）	事業主体	青森県

Ⅰ　基本事項

1．地区概要

漁港名（種別）	北金ヶ沢漁港（第２種）	漁場名	－
陸揚金額	747 百万円	陸揚量	1,333 トン
登録漁船隻数	210 隻	利用漁船隻数	210 隻
主な漁業種類	小型定置網、底建網、採藻	主な魚種	ハギ、ヤリイカ、ブリ、サケ
漁業経営体数	123　経営体	組合員数	185　人
地区の特徴	本地区は、青森県南西部の日本海に面し、世界自然遺産の白神山地から豊富な栄養が流れ込む海で、海草類や多様な魚類が漁獲される漁業を基幹産業とする地域である。また、産地市場が立地し、流通拠点として集出荷・市場機能を担っているほか、漁港水域を利用したサーモン養殖の試行や日本海沿岸地域の連携による「つがる日本海お魚大漁まつり」の会場となり、来訪者との交流や漁村のにぎわい創出の役割も担っている。		

2．事業概要

事業目的	本地区は、集落内の主要な道路が狭隘で曲がりくねっていることから漁獲物の輸送に支障となっているほか慢性的に係船岸不足や漁港施設用地が不足しているため、陸揚作業や準備作業などに長時間要する効率性の低い漁業形態となっている。また、荷さばき所前面の岸壁では、夏季の日射や降雨、厳冬期の風雪に晒される野天での魚の網外し・選別が行われており、漁獲物の鮮度低下及び過酷な環境下での作業を強いられている。 このような状況を改善するため、外郭施設、係留施設、輸送施設など生産基盤を整備し、漁業活動の効率化、軽労化を推進するとともに、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図る。
主要工事計画	突堤（新設）L=16.3m、東護岸（新設）L=148.3m -3.0m岸壁（新設）L=150.0m、船揚場（新設）L=47.1m -3.0m岸壁（改良）L=73.0m 道路（新設）L=200.0m、道路（新設）L=160.0m、道路（新設）L=190.0m 道路（新設）L=130.0m、道路（新設）L=1013.1m 漁港施設用地 A=5,000m2、漁港施設用地 A=11,200m2 漁港施設用地（水路）L=200.0m、漁港浄化施設 N=1式

事業費	2,609百万円	事業期間	平成14年度～平成26年度

Ⅱ　点検項目

1．費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

本事業では、平成25年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった登録漁船数や組合員数の減少等により、費用便益比率も平成25年の1.17から今回の評価には1.14へと減少している。

２．事業効果の発現状況

事業実施以前は、集落内の主要な道路が狭隘でまがりくねっていたほか、係船岸や漁港用地の不足により、漁獲物の輸送や陸揚げ作業・準備作業に支障が生じていた。また、荷さばき所の前面の岸壁では、夏季の日射や降雨、厳冬期の風雪に晒される野天での魚の網外し・選別が行われており、漁獲物の鮮度低下や過酷な環境下での作業を強いられていた。

本事業による臨港道路や係留施設、漁港施設用地、荷さばき所前面の荷さばき所への屋根設置等の整備により、運搬コストの低減や、陸揚げ・準備作業の時間ロス削減、魚価の品質保持及び労働環境等の改善が図られた。

現時点での費用対効果分析の結果は、1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。

３．事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された事業は、漁港管理者である青森県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。

４．事業実施による環境の変化

本事業で整備した漁港浄化施設により、既存荷さばき施設前面水域に流出していた床洗浄排水の汚濁負荷が解消され、閉鎖的で静穏な漁港泊地の水質悪化が防止された。

また、工事に伴うコンクリート殻等は再資源化施設に搬入し、リサイクルを徹底したため、廃棄物が環境に影響するようなことなく、事業を完了できた。

５．社会経済情勢の変化

当地区は、定置網を中心とした沿岸漁業が盛んであり、地域経済を支える重要な役割を果たしているが、当事業完了後も、漁業従事者の高齢化や後継者不足など、地域の水産業を取り巻く情勢は依然厳しい状況にある。

一方、新たに漁港水域を活用したサーモン養殖を始めたり、高度衛生管理型荷さばき所を整備するなど、漁港を高度に活用する水産業の新たな展開に向けた取組みを進めている。

また、当漁港を利用して、毎年6月には異なる地域・多世代の漁業者連携により日本海沿岸の魚介類・漁業の魅力を伝え、消費拡大・後継者育成・観光業との連携を促し漁業者の所得向上を図る「つがる日本海お魚大漁まつり」が荷さばき所及び上屋付き岸壁をメイン会場として実施され、5000～7000人が訪れ、来訪者との交流推進、漁村のにぎわいの創出に寄与している。

６．今後の課題

水産業の担い手確保、漁村の活性が大きな課題となるが、一つの視点としてニーズが高まっている衛生管理高度化のため、閉鎖型荷さばき所の整備が進められており、合わせて前面陸揚げ岸壁での対応、静穏度確保が課題となっている。漁業者アンケートからも「港内の静穏度が確保されていない」などの意見があることから、実態把握のうえ利用想定の適正化と併せて港内静穏度の向上を図っていく必要がある。

７．事業の投資効果が十分見込まれたか

平成25年評価時の費用便益比B/C	1.17	現時点のＢ／Ｃ	1.14	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ　総合評価

北金ケ沢漁港は、日本南圏域の生産・流通の拠点となっており、当該事業により、岸壁利用や漁具の運搬･修理･保管、水産物の輸送面の効率化が図られた。また、貨幣化可能な効果について費用対効果分析を行ったところ、B/Cは1.0を超えており、経済効果についても確認された。さらに、周辺漁業地域と連携した来訪者との交流･水産物販売の場として活用できるようになっている。

以上の結果から、当該事業は、漁労作業の生産性･快適性向上、流通コストの低減、漁村のにぎわい創出に寄与したものになっており、想定した事業効果の発現が認められた。

[整理番号3]

費用対効果分析集計表

1　基本情報

都道府県名	青森県	地区名	北金ヶ沢
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2　評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,824,695	千円
		②漁獲機会の増大効果	0	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	0	千円
		④漁獲物付加価値化の効果	43,082	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	695,929	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果	0	千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果	0	千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果	0	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	0	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	0	千円
		⑪景観改善効果	0	千円
		⑫地域文化保全・継承効果	0	千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果	0	千円
		⑭その他	0	千円
	計（総便益額）	B	5,563,706	千円
総費用額（現在価値化）		C	4,888,238	千円
費用便益比		B／C	1.14	

3　事業効果のうち貨幣化が困難な効果

・臨港道路の整備による、地域住民の交通の利便性の向上効果。
・漁業の生産性向上を通じた就業の持続と関連産業への波及による漁村存続への寄与。
・お魚大漁まつりの会場となり来訪者との交流によるにぎわい創出や教育面での寄与。
・漁港浄化施設の水域環境改善による幼稚仔育成環境向上への寄与。

水産流通基盤整備事業　北金ヶ沢地区　事業概要図　【整理番号３】

事 業 主 体　：青森県
主要工事計画：東護岸（新設）L=148.3m
　　-3.0m岸壁（新設）L=150.0m
　　道路（新設）1,693.1m
　　漁港施設用地A=16,200㎡
　　漁港浄化施設N=1式　ほか
事 業 費　　：２，６０９百万円
事 業 期 間　：平成14年度～平成26年度

[整理番号3]

北金ヶ沢地区　水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

１．事業概要

（１）　事　　業　　目　　的　　：　本地区は、集落内の主要な道路が狭隘で曲がりくねっていることから漁獲物の輸送に支障となっているほか慢性的に係船岸不足や漁港施設用地が不足しているため、陸揚作業や準備作業などに長時間要する効率性の低い漁業形態となっている。また、荷さばき所前面の岸壁では、夏季の日射や降雨、厳冬期の風雪に晒される野天での魚の網外し・選別が行われており、漁獲物の鮮度低下及び過酷な環境下での作業を強いられている。
　このような状況を改善するため、外郭施設、係留施設、輸送施設など生産基盤を整備し、漁業活動の効率化、軽労化を推進するとともに、水産物の安定供給と水産業の維持、振興を図る。

（２）　主　要　工　事　計　画　　：突堤（新設）L=16.3m、東護岸（新設）L=148.3m、-3m岸壁（新設）L=150.0m、-3m岸壁（改良）L=73.0m、船揚場（新設）L=47.1m、
道路（新設）L=1,693.1m、漁港施設用地A=16,200㎡、漁港施設用地（水路）L=200.0m、漁港浄化施設N=1式

（３）　事　　業　　費　　：2,609百万円

（４）　工　　期　　：平成14年度～平成26年度

２．総費用便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	4,888,238　（千円）
総便益額（現在価値化）	②	5,563,706　（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.14

（２）総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
突堤	L= 16.3m	50,700
東護岸	L= 148.3m	20,000
-3.0m岸壁	L= 150.0m	20,000
-3.0m岸壁（屋根設置）	L= 73.0m	137,600
船揚場	L= 47.1m	70,000
臨港道路	L= 1,693.1m	1,917,400
用地	A= 16,200.0㎡	135,000
用地（水路）	L= 200.0m	250,000
漁港浄化施設	一式	8,000
計		2,608,700
維持管理費等（100千円/年×耐用年数）		49,511
総費用（消費税込み）		2,658,211
うち、消費税額		128,490
総費用（消費税抜）		2,529,721
現在価値化後の総費用		4,888,238

（３）年間標準便益

区分／効果項目	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	139,058	・静穏度向上による漁船上作業時間の削減 ・漁港整備に伴う荒天時見回り、警戒係留作業時間の削減 ・外郭施設等の整備に伴う漁船の耐用年数の延長 ・係留施設の整備に伴う除雪作業時間の削減
漁獲物付加価値化の効果	1,190	・係留施設、用地の整備に伴う魚価の安定化
漁業就業者の労働環境改善効果	19,486	・係留施設の整備に伴う労働環境の改善
計	159,734	

（４）費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率	デフレータ	費用（千円）			便益（千円）				
				事業費（維持管理費含む）	事業費（税抜）	現在価値（維持管理費含む）	水産物生産コスト削減効果	漁獲物付加価値化の効果	漁業就業者の労働環境改善効果	計	現在価値（千円）
		①	②		③	①×②×③				④	①×④
-18	13	2.026	1.195								0
-17	14	1.948	1.197	500,000	476,191	1,110,361					0
-16	15	1.873	1.222	400,027	380,979	871,987	1,407				0
-15	16	1.801	1.224	187,080	178,172	392,767	1,407	1,190		2,597	4,677
-14	17	1.732	1.223	200,080	190,553	403,636	1,407	1,190		2,597	4,498
-13	18	1.665	1.199	160,283	152,651	304,743	121,650	1,190	5,515	128,355	213,711
-12	19	1.601	1.210	130,286	124,082	240,373	121,650	1,190	5,573	128,413	205,589
-11	20	1.539	1.207	130,286	124,082	230,491	121,650	1,190	5,573	128,413	197,628
-10	21	1.480	1.113	130,286	124,082	204,393	121,650	1,190	5,573	128,413	190,051
-9	22	1.423	1.089	210,286	200,273	310,352	121,650	1,190	5,573	128,413	182,732
-8	23	1.369	1.130	270,305	257,434	398,243	121,650	1,190	5,943	128,783	176,304
-7	24	1.316	1.090	234,305	223,148	320,092	121,650	1,190	5,943	128,783	169,478
-6	25	1.265	1.094	58,005	55,243	76,451	121,650	1,190	5,943	128,783	162,910
-5	26	1.217	1.047	1,000	926	1,180	139,058	1,190	19,486	159,734	194,396
-4	27	1.170	1.029	1,000	926	1,115	139,058	1,190	19,486	159,734	186,889
-3	28	1.125	1.026	1,000	926	1,069	139,058	1,190	19,486	159,734	179,701
-2	29	1.082	1.000	1,000	926	1,002	139,058	1,190	19,486	159,734	172,832
-1	30	1.040	1.000	1,000	926	963	139,058	1,190	19,486	159,734	166,123
0	31	1.000	1.000	1,000	926	926	139,058	1,190	19,486	159,734	159,734
1	2	0.962	1.000	1,000	910	875	139,058	1,190	19,486	159,734	153,664
2	3	0.925	1.000	1,000	910	842	139,058	1,190	19,486	159,734	147,754
3	4	0.889	1.000	1,000	910	809	139,058	1,190	19,486	159,734	142,004
4	5	0.855	1.000	1,000	910	778	139,058	1,190	19,486	159,734	136,573
5	6	0.822	1.000	1,000	910	748	139,058	1,190	19,486	159,734	131,301
6	7	0.790	1.000	1,000	910	719	139,058	1,190	19,486	159,734	126,190
7	8	0.760	1.000	1,000	910	692	139,058	1,190	19,486	159,734	121,398
8	9	0.731	1.000	1,000	910	665	139,058	1,190	19,486	159,734	116,766
9	10	0.703	1.000	1,000	910	640	139,058	1,190	19,486	159,734	112,293
10	11	0.676	1.000	1,000	910	615	139,058	1,190	19,486	159,734	107,980
11	12	0.650	1.000	1,000	910	592	139,058	1,190	19,486	159,734	103,827
12	13	0.625	1.000	1,000	910	569	139,058	1,190	19,486	159,734	99,834
13	14	0.601	1.000	1,000	910	547	139,058	1,190	19,486	159,734	96,000
14	15	0.577	1.000	1,000	910	525	139,058	1,190	19,486	159,734	92,167
34	35	0.264	1.000	850	773	204	64,794	1,190	16,563	82,547	21,792
35	36	0.253	1.000	737	670	170	29,255		14,361	43,616	11,035
36	37	0.244	1.000	737	670	163	29,255		14,361	43,616	10,642
37	38	0.234	1.000	717	652	153	17,408		13,971	31,379	7,343
38	39	0.225	1.000	714	650	146	17,408		13,913	31,321	7,047
39	40	0.217	1.000	714	650	141	17,408		13,913	31,321	6,797
40	41	0.208	1.000	714	650	135	17,408		13,913	31,321	6,515
41	42	0.200	1.000	714	650	130	17,408		13,913	31,321	6,264
42	43	0.193	1.000	695	632	122	17,408		13,543	30,951	5,974
43	44	0.185	1.000	695	632	117	17,408		13,543	30,951	5,726
44	45	0.178	1.000	695	632	112	17,408		13,543	30,951	5,509
計				2,658,211	2,529,721	4,888,238	計				5,563,706

3. 効果額の算定方法

(1)水産物生産コストの削減効果

1-1 背後用地拡充による陸揚作業の短縮

区分				備考	
年間出漁日数（日/年）		①		漁協ヒアリングによる	ヒアリング調査概要
	刺網	3t未満	35		調査日：令和元年7月11日
	底建網	5～10t	230		調査場所：新深浦町漁協
		3t未満	35		調査対象：新深浦町漁協職員
	小型定置網	5～10t	285		調査実施者：西北漁港漁場
	大型定置網	10～20t	120		整備事務所職員
	ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t	30		
対象隻数（隻）		②		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	2		
	底建網	5～10t	76		
		3t未満	66		
	小型定置網	5～10t	18		
	大型定置網	10～20t	2		
	ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t	1		
作業人数（人/隻）		③		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	2		
	底建網	5～10t	2		
		3t未満	3		
	小型定置網	5～10t	3		
	大型定置網	10～20t	4		
	ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t	1		
該当作業短縮時間（時間）		④		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	1.00	(整備前)85分→(整備後)25分	
	底建網	5～10t	1.00	(整備前)90分→(整備後)30分	
		3t未満	1.00	(整備前)85分→(整備後)25分	
	小型定置網	5～10t	1.00	(整備前)90分→(整備後)30分	
	大型定置網	10～20t	1.00	(整備前)100分→(整備後)40分	
	ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t	1.00	(整備前)90分→(整備後)30分	
労務単価（円/時間）		⑤		平成29年漁業経営調査報告（平成30年11月、農林水産省）より算定	
	刺網	3t未満	1,010		
	底建網	5～10t	1,954		
		3t未満	1,954		
	小型定置網	5～10t	1,954		
	大型定置網	10～20t	2,065		
	ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t	1,436		
年間便益額（千円/年）		⑥	114,092		
	刺網	3t未満	141	①×②×③×④×⑤÷1,000	
	底建網	5～10t	68,312		
		3t未満	13,541		
	小型定置網	5～10t	30,072		
	大型定置網	10～20t	1,982		
	ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t	43		
広域事業対象按分比(b/a)		⑦	0.356		
	a. 全体事業費	974,600（千円）			
	b.広域事業費	347,100（**千円**）			
広域分年間便益額（千円/年）			40,616	⑥×⑦	

1-2　自港修理が可能となることによる移動経費削減

区分		備考	
他港での年間修理回数（回/年）　①	1	漁協ヒアリングによる	ヒアリング調査概要
移動時間　往復（時間）　②	16		調査日：令和元年7月11日
乗船人数（人/回）　③	1		調査場所：新深浦町漁協
移動距離　往復（ｋｍ）　④	145		調査対象：新深浦町漁協職員
修理必要漁船数（隻/年）　⑤	2		調査実施者：西北漁港漁場整備事務所職員
修理に要する移動日数（日）　⑥	2		
1日の平均漁獲量（ﾄﾝ/日）a/ｂ　⑦	0.7		
a.北金ヶ沢漁港の大型定置網水揚げ実績平均（トン/年）	78	漁港港勢調査H24～H28の5ヶ年平均	
b.大型定置網年間出漁日数（日/年）	120	漁協ヒアリングによる	
平均単価（千円/ﾄﾝ）　⑧	414	漁協ヒアリングによる	
クレーン作業経費（千円/回）　⑨	400		
労働単価（円/時間）　⑩	2,065	H29漁業経営調査報告	
1.労働時間削減便益額（千円）　⑪	66	①×②×③×⑤×⑩÷1,000	
2.クレーン作業の経費削減便益額（千円）　⑫	800	①×⑤×⑨	
3.移動日数分の漁獲量（千円）　⑬	541	⑥×⑦×⑧	
年間便益額（按分）　（千円/年）	1,407	⑪＋⑫＋⑬	

1-3 漁船間接触の減少による漁船の耐用年数の延長

区分		備考
対象船数（隻）　①	80	H28港勢：3ﾄﾝ以上船107隻－南側利用船27隻
漁船の耐用年数〈500ﾄﾝ未満〉（年）　②	7	FRP船「財務省令」より
平均耐用年数の実績延長年数　（年）　③	3.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-H29年5月）
1隻当たり平均ﾄﾝ数　（ﾄﾝ/隻）　④	6.8	H28港勢：3ﾄﾝ以上船722.4ﾄﾝ÷107隻
FRP船ﾄﾝ当たりの建造費　（千円/ﾄﾝ）　⑤	2,907	造船造機統計調査 H25.1月～H29.12月
年間便益額（千円/年）　⑥	70,418	(1/②-1/(②+③))×⑤×①×④
広域事業対象按分比(b/a)　⑦	0.356	
a.全体事業費　974,600（千円）		
b.広域事業費　347,100（千円）		
広域分年間便益額（千円/年）	25,068	⑥×⑦

1-4 背後用地拡充による網揚作業の短縮

区分				備考	
年間網揚げ日数（日/年）		①		漁協ヒアリングによる	ヒアリング調査概要
	刺網	3t未満	11		調査日：令和元年7月11日
	底建網	5～10t	69		調査場所：新深浦町漁協
		3t未満	11		調査対象：新深浦町漁協職員
	小型定置網	5～10t	86		調査実施者：西北漁港漁場
	大型定置網	10～20t	36		整備事務所職員
対象隻数（隻）		②		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	2		
	底建網	5～10t	76		
		3t未満	66		
	小型定置網	5～10t	18		
	大型定置網	10～20t	2		
作業人数（人/隻）		③		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	2		
	底建網	5～10t	2		
		3t未満	3		
	小型定置網	5～10t	3		
	大型定置網	10～20t	4		
該当作業短縮時間（時間）		④		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	1.00	(整備前)80分→(整備後)20分	
	底建網	5～10t	1.00	(整備前)100分→(整備後)40分	
		3t未満	1.00	(整備前)90分→(整備後)30分	
	小型定置網	5～10t	1.00	(整備前)110分→(整備後)30分	
	大型定置網	10～20t	1.00	(整備前)100分→(整備後)40分	
労務単価（円/時間）		⑤		平成29年漁業経営調査報告（平成30年11月、農林水産省）より算定	
	刺網	3t未満	1,010		
	底建網	5～10t	1,954		
		3t未満	1,954		
	小型定置網	5～10t	1,954		
	大型定置網	10～20t	2,065		
年間便益額（千円/年）		⑥	34,463		
	刺網	3t未満	44	①×②×③×④×⑤÷1,000	
	底建網	5～10t	20,494		
		3t未満	4,256		
	小型定置網	5～10t	9,074		
	大型定置網	10～20t	595		
広域事業対象按分比(b/a)		⑦	0.356		
	a. 全体事業費	974,600（千円）			
	b.広域事業費	347,100（**千円**）			
広域分年間便益額（千円/年）			12,268	⑥×⑦	

1-5 背後用地の拡充と連動した網の修理作業の短縮

区分				備考	
年間洗浄･修理回数（回/年）		①		漁協ヒアリングによる	ヒアリング調査概要
	刺網	3t未満	3.0		調査日：令和元年7月11日
	底建網	5～10t	20.0	2週間に1度程度	調査場所：新深浦町漁協
		3t未満	3.0		調査対象：新深浦町漁協職員
	小型定置網	5～10t	24.8		調査実施者：西北漁港漁場
	大型定置網	10～20t	10.4		整備事務所職員
対象隻数（隻）		②		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	2		
	底建網	5～10t	76		
		3t未満	66		
	小型定置網	5～10t	18		
	大型定置網	10～20t	2		
作業人数（人/隻）		③		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	2		
	底建網	5～10t	2		
		3t未満	3		
	小型定置網	5～10t	3		
	大型定置網	10～20t	4		
該当作業短縮時間（時間）		④		漁協ヒアリングによる	
	刺網	3t未満	12.00	(整備前)16時間→(整備後)4時間	
	底建網	5～10t	12.00	(整備前)17時間→(整備後)5時間	
		3t未満	12.00	(整備前)16時間→(整備後)4時間	
	小型定置網	5～10t	12.00	(整備前)18時間→(整備後)6時間	
	大型定置網	10～20t	12.00	(整備前)22時間→(整備後)10時間	
労務単価（円/時間）		⑤		平成29年漁業経営調査報告（平成30年11月、農林水産省）より算定	
	刺網	3t未満	1,010		
	底建網	5～10t	1,954		
		3t未満	1,954		
	小型定置網	5～10t	1,954		
	大型定置網	10～20t	2,065		
年間便益額（千円/年）		⑥	118,797		
	刺網	3t未満	145	①×②×③×④×⑤÷1,000	
	底建網	5～10t	71,282		
		3t未満	13,928		
	小型定置網	5～10t	31,380		
	大型定置網	10～20t	2,062		
広域事業対象按分比(b/a)		⑦	0.356		
	a. 全体事業費	974,600（千円）			
	b.広域事業費	347,100 **(千円)**			
広域分年間便益額（千円/年）			42,291	⑥×⑦	

1-7 道路整備による漁獲物の運搬経費削減

区分			備考
漁獲量〈予測〉（ﾄﾝ）	①	1,304	港勢調査：属地陸揚量H24～H28の5ヶ年平均
正味実載荷率	②	41%	実積載率82%×正味率(容器･ﾊﾟﾚｯﾄ･氷等除く)50%
整備前車両ﾄﾝ数　（ﾄﾝ車）	③	4	100%
整備前車両台数（台）4ﾄﾝ車換算	④	795	
整備後車両ﾄﾝ数　（ﾄﾝ車）	⑤	10	
（ﾄﾝ車）	⑥	4	
整備後10ﾄﾝ車台数　（台）	⑦	265	
整備後4ﾄﾝ車台数　（台）	⑧	133	(①-②×⑤×⑦)÷(②×⑥)
整備後短縮時間　往復　（時間）	⑨	0.17	H20事後評価資料：ｱﾝｹｰﾄ結果[整備前13.4－整備後8.2＝5.2分片道]による）
労働単価　（円/時間）	⑩	1,688	H29毎月勤労統計
受益者数　（台/人）	⑪	1	
運送経費			
10ﾄﾝ運搬車（東京市場まで）　（千円）	⑫	160	
4ﾄﾝ運搬車（東京市場まで）　（千円）	⑬	90	
1.運送時間の短縮　（千円）	⑭	228	④×⑨×⑩÷1,000
2.東京市場までの運送費削減　（千円）	⑮	17,180	④×⑬-⑦×⑫-⑧×⑬
年間便益額（按分）　（千円/年）		17,408	⑭＋⑮

（4）漁獲物付加価値化

4-1 荷捌所前岸壁の施設改善による魚価の維持効果

区分			備考
陸揚金額　（千円）	①	623,600	港勢調査：属地陸揚金額H24～H28の5ヶ年平均
魚価安定化率（衛生管理効果率）	②	8%	AHP法による価格形成における衛生管理効果の下限値
既存荷さばき所取扱い率	③	47.7%	既存：73m、新荷さばき所前面：80m　73m/（73m+80m）=47.7%
漁獲量に対する鮮魚の取扱い割合	④	5%	港勢調査：出荷先配分
年間便益額（按分）　（千円/年）		1,190	①×②×③×④

（5）労働環境改善効果

5-1 漁港整備による労働環境の改善

区分				備考	
年間平均操業日数（日/年）	①		153	年間平均操業日数＝	ヒアリング調査概要
年間出漁日数（日/年）				(年間出漁日数×対象隻数)	調査日：令和元年7月11日
刺網	3t未満		35	/対象隻数	調査場所：新深浦町漁協
底建網	5～10t		230		調査対象：新深浦町漁協職員
	3t未満		35		調査実施者：西北漁港漁場
小型定置網	5～10t		285		整備事務所職員
大型定置網	10～20t		120	漁協ヒアリングによる	
ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t		30		
対象隻数（隻）					
刺網	3t未満		2		
底建網	5～10t		76		
	3t未満		66		
小型定置網	5～10t		18		
大型定置網	10～20t		2		
ｻｰﾓﾝ養殖	5～10t		1		
受益者数(海上従事者数)　（人）	②		225	港勢調査：漁港利用者数H24～H28の5ヶ年平均	
整備前の作業ランク(B)	③		1.245		
整備後の作業ランク(C)	④		1.000		
労働単価　（円/時間）	⑤		1,954	H29漁業経営調査報告	
漁港内就労時間　（時間/日）	⑥		3.32		
労働単価　（円/時間）	⑦		6,490	労働単価×漁港内就労時間	
年間便益額（千円/年）	⑧		54,737	①×②×(③-④)×⑦÷1,000	
広域事業対象按分比(b/a)	⑨		0.356		
a.全体事業費　974,600（千円）					
b.広域事業費　347,100（千円）					
広域分年間便益額（千円/年）			19,486	⑧×⑨	

施設整備前の労働環境評価チェックシート

評価指標			ポイント	チェック		根拠(評価の目安)
				整備前	整備後	
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	1	1	水域の静穏度が不十分な時がある
		d 事故等が発生する危険性は低い	0			
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2			
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	1	1	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0			
		危険性 小計	0～6	2	2	
	作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5			
		b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	3		野天での陸揚げ作業となり風雨雪･日射の影響
		c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		1	岸壁屋根である程度改善
		d 当該地域における標準的な作業環境である	0			
	重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5			
		b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	3		漁具の漁港外作業場への搬送、積み下ろし等負担
		c 肉体的負担がある作業	1			
		d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0		0	漁港内の近接用地で作業が可能
		評価ポイント 計		8	3	

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

※各評価指標ともa評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料（例：作業状況の写真等）を添付する。